

お年寄りの家へ ひと足早くおせち料理をお届け



12月14日、町社会福祉協議会による昭和58年から30年続く「友愛訪問」が行われ、食生活改善推進員の皆さんが作ったおせち料理が、希望した70歳以上のひとり暮らしの高齢者81名に届けられました。

色鮮やかで美しく、心のこもったお料理に、受け取った方は「ひと足早く新年がきたようだ」と大変喜んでいました。

献立：ゆかりごはん、煮しめ、海老の香味揚げ、さわらの幽庵焼き、伊達巻、クルマ寒天、ほうれん草柚子香和え、さつま芋の茶巾絞りなど



しょうい 「中山町傷痍軍人会」が解散

先の大戦で負傷した方々が昭和30年に結成した「中山町傷痍軍人会」は会員の生活援助や親睦福祉などの事業を行ってききましたが、近年高齢化などで会員は年々減少。事業運営が難しくなり、発足から57年を経て解散することになりました。

この解散による会の残余財産337,325円が町社会福祉協議会に寄附されることとなり、11月27日に贈呈式が行われました。

この寄附金は福祉事業に活用されます。



渡邊浅吉会長（中央）と秋葉トヂさんから町社会福祉協議会に寄附金が手渡されました。

衆議院議員総選挙 開票結果

11月16日の衆議院解散に伴う第46回衆議院議員総選挙は12月4日に公示され、12月16日に投開票が行われました。

中山町の投票率は小選挙区で67.40%で、平成21年8月に行われた前回は11.18ポイント下回りました。

開票結果は次のとおりです。

●小選挙区候補者別得票数			
遠藤利明（自由民主党）	3,850票		
鹿野道彦（民主党）	2,303票		
石川 渉（日本共産党）	453票		
●比例代表政党別得票数（得票順）			
自由民主党	2,155票	日本共産党	251票
民主党	1,298票	日本未来の党	239票
日本維新の会	1,184票	社会民主党	207票
公明党	678票	新党改革	56票
みんなの党	480票	幸福実現党	23票



総合体育館での開票作業

冬本番に向け 除雪車出陣式



町除雪機械格納庫

12月3日、除雪安全祈願祭および除雪車出陣式が町除雪機械格納庫で行われました。

この日は大津町長や町内の除雪作業にあたる関係者が参加し、冬期間が無事故で安全な除雪作業になるように祈願しました。

昨年の豪雪の教訓をふまえ、今年の冬もスムーズな除雪作業のため、道路に雪を出さない、路上駐車をしないなどのご協力をお願いします。



問 県では「やまがた結婚サポートセンター」を開設し、当町でも「商工会青年部なかやま婚活クラブ」が積極的にイベントを開催している。今後、他市町と情報を共有化し、横のつながりを強化し、社会全体で取り組む必要がある。

答 婚活事業の必要性は認識していますが、個人や家庭の事情等もあり、デリケートな問題であることから、行政が婚活事業を直接行うことには様々な意見があります。

町では、今年の商工会青年部の婚活イベントに対し助成することにしており、今後とも側面から支援していきたいと考えます。そういったイベントの分析等を行うと

②婚活に対する支援について

問 平成18年から販売を開始した西部工業団地は、貴重な約11億円をかけた大事業の1つである。雇用を生み、町を元気にするのが第一の目的と考えるが、企業誘致の状況及び今後の取り組みを伺いたい。

答 現在、4社に分譲しているほか、1社との間に事業間接地権を設定し、進捗率は47・6%となっております。町産

①なかやま西部工業団地について

鈴木 徹雄 議員




問 昨年12月に山形市に消防事務を委託し、悲願であった救急や消防の常備化が実現した。委託後1年が経過し、委託料が大幅に増額したが、委託前から良かった点、変わった点を伺いたい。

答 大きく変わった点として、119番通報を役場で受信していたものが、山形市消防本部が直接受信することになったため、より正確な聴き取りと迅速な出動に繋がりました。

また、危険物施設や防火対象物への予防検査が実施されるようになり、災害の未然防止に大きく寄与しています。

②消防事務委託について



山形市消防本部

問 中山・山辺両町の中間に出張所を配置してほしいという要望があるが、具体的な目途は立っているのか。

答 山形消防署西崎出張所が5年後に西消防署（仮称）に昇格する予定であり、その間、署員の養成その他を行うというところで、早くても5年後と考えています。

問 各地区の区長を通して実施された「空き家等実態調査」の結果を踏まえ、今後どのような対策を検討されているのか。

答 調査により、町内に158件の空き家が存在していることが分かりました。今年度は、所有者等が不明で、放置すれば災害が発生する真にやむを得ない倒壊危険空き家の雪下ろしを予定しています。来年度以降は、「空き家台帳」を整備するとともに、所有者等への適正管理の義務づけや町による指導・勧告・命令等の権限を定めた「空き家条例」制定についても検討したいと考えています。

③空き家対策について